防犯カメラ設置補助金制度Q & A (令和7年度版)

Q 1 この補助金制度での「防犯カメラ」とは、どのようなカメラですか？

A 1 この補助金制度でいう防犯カメラとは、不特定多数の者が利用する公道や公園等の公共空間の一部を撮影対象とし、犯罪を抑止することを目的として特定の場所に継続的に設置され、常時撮影する機能及び録画する機能を有する機器並びにその他関連機器等で構成されるものを示します。

Q 2 防犯カメラの設置はどんな効果がありますか？

A 2 犯罪の発生を抑止するとともに、犯罪発生時の早期解決にも効果が期待されます。

Q 3 防犯カメラはどんな種類がありますか？

A 3 大きく分けて2種類あります。

①録画一体型カメラ（スタンドアローン型）

カメラと画像記録装置の設置によりその場で直接画像を保存します。価格は、比較的安価です。

②集中管理型カメラ（ネットワーク型）

カメラで撮った画像はネットワークを利用して離れた場所で画像を管理します。

価格はネットワーク型の工事費と維持管理費が必要となるため、比較的高価になります。

※この補助金制度を活用した防犯カメラは、①を想定しています。

Q 4 防犯カメラの一定の要件とはどんなものですか？

A 4 防犯カメラは、特定の場所に常設し、常時撮影及び録画する必要があることから次の要件を満たしていただく必要があります（大分県警の補助基準を準用）。

区 分		仕 様
撮影機能	有効画素数	・ 200万画素数以上推奨
	作動時間等	・ 1日24時間、夜間も人物等が特定できる撮影ができること（動体検知も可） ※防塵・防水性能規格IP66以上及び赤外線照射機能付き又は被写体照度0.5ルクス以上の性能を持つカメラを推奨
録画機能	録画時間	・ 7日間以上
	1秒間の記録間隔	・ 3コマ以上
	記録画像サイズ	・ 640×480画素以上
	記録媒体	・ USBメモリー、DVD-R等の外部記録媒体に画像が複写できること ・ メモリーカード又はハードディスク等の画像記録媒体を備えていること

Q 5 防犯カメラの設置補助金はいくらですか？

A 5 補助金の額は、補助対象経費に2分の1を乗じて得た額で、40万円が上限額となります。なお、国、県その他の機関から同趣の補助金等の交付を受けた場合は、補助対象経費の合計額から当該補助金等の額を減じて得た額に2分の1を乗じて得た額で、30万円が上限額となります。

例 1	市の補助金額
・ 防犯カメラ設置等に係る費用が 500,000 円の場合 500,000 円×1/2=250,000 円	25 万円
・ 防犯カメラ設置等に係る費用が 1,000,000 円の場合 1,000,000 円×1/2=500,000 円（上限 40 万円に到達）	40 万円
例 2	市の補助金額
・ 防犯カメラ設置等に係る費用が 1,000,000 円で、かつ大分県警から、防犯カメラ設置に関する補助金交付を受けた場合 (大分県警察補助) 1,000,000 円×1/2=500,000 円(上限 20 万円) (1,000,000 円-200,000 円)×1/2=400,000 円(上限 30 万円)	30 万円 (別途大分県警から、上限 20 万円の補助金有)

※いずれも千円未満の端数が生じる場合は切捨て

Q 6 防犯カメラに台数制限はありますか？

A 6 特に制限はありませんが、補助金には上限額があることから、設置台数が増えれば自治区等設置団体の自己負担額が増えます。地域等にて十分に協議のうえ、必要な台数を決定してください。

Q 7 撮影する範囲などに決まりはありますか？

A 7 防犯カメラの設置については、住宅などの私的な空間や不必要な個人の画像が撮影されないように、撮影範囲を必要最小限にする必要があります。その際には、カメラの角度調節やマスキング(ぼやかし)機能を使うなど、住宅などの私的な空間や不必要な個人の画像ができるだけ撮影されないよう、十分ご注意ください。また、撮影範囲に住宅や店舗等が入る場合には、あらかじめ当該住宅や店舗等にその旨説明のうえ、同意をいただく必要があります。

Q 8 防犯カメラ等を設置する場合、所有者の同意以外にどのような手続などが必要ですか？

A 8 防犯カメラ等を設置する場所の土地所有者等の同意のほか、撮影範囲に含まれる周辺住民への説明や配慮(民家等を撮影することがないようにマスキングを行う等)などが必要です。公園等の施設に設置する場合には、施設管理者と協議のうえ、施設への設置許可を得る必要があります。また、道路上の設備(街路灯など)に設置する場合には、その設備管理者と協議のうえ、道路占用許可や道路使用許可を取得する必要があります。その他、防犯効果を発揮するために、設置しようとする位置や方向等について、あらかじめ宇佐警察署へご相談のうえ、助言を受けてください。

Q 9 防犯カメラの設置にあたり、なぜ地域の総会などで話し合う必要があるのですか？

A 9 防犯カメラは、犯罪の抑止に役立つ一方、特定の場所での不特定多数の個人の行動を撮影・記録することから、地域住民や個人のプライバシー等に対する十分な配慮が必要です。よって、地域でのプライバシー等に関するトラブルが発生しないよう、総会などでの地域住民による合意形成を得るこ

とが、防犯カメラ設置の前提条件となります。

Q10 防犯カメラの管理運用規程はなぜ必要ですか？

A10 撮影された画像を誰でも自由に見たり、取り出せたりするようでは、プライバシー侵害が大変危惧されます。よって、管理運用責任者、操作取扱者を指定し、目的や必要性等を明確にしたうえで、一定の基準を定め、関係者が共通の認識を持ち、適切な管理運用を行う必要があります。

Q11 「防犯カメラ設置はプライバシー侵害になるのでは？」との問い合わせや苦情等を受けた場合、どのような対応が必要ですか？

A11 「防犯カメラは地域住民の合意形成に基づき設置したこと、撮影場所等については、宇佐警察署の助言のもと決定したこと、プライバシー侵害とならないよう、防犯カメラ設置の表示や管理運営規定を定めていること」等を丁寧に説明し、相手方の理解を得られるよう努めてください。

Q12 防犯カメラを設置していることを表示する際に気をつけることはありますか？

A12 表示は、あらかじめ防犯カメラが設置されていることを周知するとともに、犯罪を抑止する効果が期待されます。所有者等の同意を得て、防犯カメラの設置場所付近や地域内の目につきやすい場所に表示してください（防犯カメラ1台につき、必ず1枚以上付帯して設置してください）。

Q13 防犯カメラ設置後の注意点はありますか？

A13 設置後は、記録媒体の交換や動作確認等の定期的なメンテナンスのほか、災害等による撮影角度の修正、依頼に基づくデータの抽出などにも適切に対応することが求められます。団体ご自身で、簡単にメンテナンスが行えるような場所への設置や機種を選ぶなど、設置後の維持管理も十分考慮のうえ、カメラの機種の選定や設置場所等決定してください。

Q14 防犯カメラの電気料はどれくらいですか？

A14 原則的に、既電気需給契約と新規設置した防犯カメラの需給契約を分けて契約することはできません。詳しくは、防犯カメラ設置業者や電力会社にお問い合わせください。

Q15 防犯カメラを設置した後の維持管理費用にはどのようなものがありますか？

A15 電気料の支払いが必要になるほか、定期的なメンテナンスや消耗品の交換、データ抽出、故障時の修理費用などが考えられます。詳しくは、防犯カメラ設置業者にご確認ください。

Q16 防犯カメラを設置した後、何かすることがありますか？

A16 補助金交付の趣旨に基づき、最低、設置年度の翌年から起算して5年間（設置年度を含む6年間）維持管理の義務が発生します。また、必要に応じ、市へ管理運用状況の報告をしていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

Q17 防犯カメラが故障したら市で修理してくれますか？

A17 市は修理に応じることは出来ません。設置団体にてお願い申し上げます。

Q18 警察等から画像の提供依頼があった場合、データの抽出に係る費用は誰が負担するのですか？

A18 設置団体の自己負担となります。なお、データの抽出費用は、防犯カメラのメーカーや機種により異なります。詳しくは、防犯カメラ設置業者にご確認ください。

Q19 ダミーカメラや不法投棄等の監視目的のカメラは補助金の対象になりますか？

A19 ダミーカメラは補助金の対象外です。また、不法投棄等の監視目的のカメラについても、A1で回答したとおり、この補助金制度でいう防犯カメラとは、「不特定多数の者が利用する公道や公園等の公共空間の一部を撮影対象とし、犯罪を抑止することを目的として特定の場所に継続的に設置され、常時撮影する機能及び録画する機能を有する機器並びにその他関連機器等で構成されるもの」と定義しており、それには該当しないことから、補助金の対象外となります。